



## 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 13 日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東 大 名 福  
 コード番号 9107 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kline.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 崎長 保英  
 問合せ先責任者 役職名 経理グループ長 氏名 鳥住 孝司 TEL (03) 3595 - 5634  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

### 1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	584,958	17.0	55,068	177.5	49,670	202.2
15 年 3 月期	499,791	11.3	19,843	139.1	16,434	131.0

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	24,452	274.1	41.05	40.92	30.1	16.6	8.5
15 年 3 月期	6,535	134.5	10.90	10.90	10.0	6.2	3.3

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 592,294,835 株 15 年 3 月期 593,199,641 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
16 年 3 月期	円 銭 10.00	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 5,920	% 24.4	% 6.1
15 年 3 月期	円 銭 5.00	円 銭 0.00	円 銭 5.00	百万円 2,963	% 45.3	% 4.5

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	329,965	96,839	29.3	163.47
15 年 3 月期	269,140	65,872	24.5	111.03

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 591,543,926 株 15 年 3 月期 592,653,513 株  
 期末自己株式数 16 年 3 月期 2,252,949 株 15 年 3 月期 1,143,362 株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
					中 間	期 末	期 末
中 間 期	百万円 300,000	百万円 29,500	百万円 29,000	百万円 18,000	円 銭 5.00	円 銭	円 銭
通 期	百万円 600,000	百万円 57,000	百万円 56,000	百万円 34,000		円 銭 5.00	円 銭 10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57 円 48 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当期末(A) (平成16年3月31日現在)		前期末(B) (平成15年3月31日現在)		比較増減( ) (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[ 資 産 の 部 ]		%		%	
流 動 資 産					
現 金 ・ 預 金	6,864		5,620		1,244
海 運 業 未 収 金	53,941		44,086		9,855
短 期 貸 付 金	10,514		6,364		4,150
立 替 金	5,856		6,774		918
貯 蔵 品	7,553		9,069		1,516
繰 延 及 び 前 払 費 用	20,103		17,957		2,146
代 理 店 債 権	2,058		2,927		868
繰 延 税 金 資 産	2,550		2,055		494
そ の 他	2,205		2,041		164
貸 倒 引 当 金	872		396		476
流 動 資 産 合 計	110,776	33.6	96,500	35.9	14,276
固 定 資 産					
(有形固定資産)					
船 舶	47,299		47,708		408
建 物	3,970		4,116		145
構 築 物	193		228		35
器 具 ・ 備 品	501		495		6
土 地	23,359		23,420		61
建 設 仮 勘 定	618		1		616
そ の 他	1,083		1,206		123
有 形 固 定 資 産 合 計	77,025	23.3	77,177	28.7	152
(無形固定資産)					
ソ フ ト ウ ェ ア	2,306		2,812		506
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	256		144		112
施 設 利 用 権 等	17		13		4
無 形 固 定 資 産 合 計	2,579	0.8	2,969	1.1	389
(投資その他の資産)					
投 資 有 価 証 券	60,059		41,619		18,439
関 係 会 社 株 式	32,251		32,579		328
長 期 貸 付 金	38,720		7,992		30,727
長 期 前 払 費 用	1,217		1,187		29
繰 延 税 金 資 産	-		1,549		1,549
保 証 金 ・ 敷 金	3,203		3,525		321
そ の 他	4,295		4,389		94
貸 倒 引 当 金	228		394		165
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	139,519	42.3	92,450	34.3	47,068
固 定 資 産 合 計	219,124	66.4	172,598	64.1	46,526
繰 延 資 産					
社 債 発 行 費	63		41		22
繰 延 資 産 合 計	63	0.0	41	0.0	22
資 産 合 計	329,965	100.0	269,140	100.0	60,825

## 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当期末(A) (平成16年3月31日現在)		前期末(B) (平成15年3月31日現在)		比較増減( ) (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
[ 負 債 の 部 ]		%		%	
流 動 負 債 合 計					
海 運 業 未 払 金	47,373		45,129		2,244
社 債 短 期 償 還 金	5,000		7,500		2,500
短 期 借 入 金	27,390		23,398		3,992
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2,000		11,000		9,000
未 払 法 人 税 等	14,331		3,474		10,856
前 受 り 金	11,631		11,057		573
預 理 店 債 務 金	3,056		2,619		437
代 与 引 当 金	5,132		3,590		1,541
賞 与 引 当 金	1,019		913		106
そ の 他	1,854		1,162		691
流 動 負 債 合 計	118,790	36.0	109,845	40.8	8,944
固 定 負 債 合 計					
社 債 借 入 金	46,000		21,000		25,000
長 期 借 入 金	52,069		63,957		11,888
退 職 給 付 引 当 金	2,092		2,889		796
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,292		1,212		80
特 別 修 繕 引 当 金	1,504		1,439		65
繰 延 税 金 負 債	6,050		-		6,050
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,817		1,805		12
そ の 他	3,508		1,118		2,389
固 定 負 債 合 計	114,335	34.7	93,422	34.7	20,913
負 債 合 計	233,126	70.7	203,268	75.5	29,857
[ 資 本 の 部 ]					
資 本 合 計					
資 本 剰 余 金	29,689	9.0	29,689	11.0	-
資 本 準 備 金	14,534		14,534		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0
資 本 剰 余 金 合 計	14,535	4.4	14,534	5.4	0
利 益 剰 余 金 合 計					
利 益 準 備 金	2,540		2,540		-
任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金	1,969		2,700		731
圧 縮 記 帳 積 立 金	2,452		2,597		144
別 途 積 立 金	11,052		6,552		4,500
当 期 未 処 分 利 益	21,717		6,904		14,812
利 益 剰 余 金 合 計	39,731	12.0	21,295	7.9	18,436
土 地 再 評 価 差 額 金	3,016	0.9	2,996	1.1	19
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,520	3.1	2,461	0.9	12,981
自 己 株 式	653	0.1	182	0.0	470
資 本 合 計	96,839	29.3	65,872	24.5	30,967
負 債 及 び 資 本 合 計	329,965	100.0	269,140	100.0	60,825

## 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当期(A) 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前期(B) 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		比較増減( ) (A) - (B) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益		%		%	
海 運 業 収 益					
運 賃	496,309		415,073		81,235
貸 船 賃	72,809		69,593		3,216
そ の 他 海 運 業 収 益	14,956		14,344		611
海 運 業 収 益 計	584,075	99.8	499,011	99.8	85,063
そ の 他 事 業 収 益	882	0.2	780	0.2	102
営 業 収 益 計	584,958	100.0	499,791	100.0	85,166
営 業 費 用					
海 運 業 費 用					
運 航 費	270,175		245,723		24,452
船 費	8,616		9,595		978
借 船 料	189,821		168,502		21,318
そ の 他 海 運 業 費 用	48,080		42,835		5,245
海 運 業 費 用 計	516,695	88.4	466,657	93.3	50,037
そ の 他 事 業 費 用	546	0.0	442	0.1	104
一 般 管 理 費	12,648	2.2	12,847	2.6	199
営 業 費 用 計	529,890	90.6	479,948	96.0	49,941
営 業 利 益	55,068	9.4	19,843	4.0	35,224
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 ・ 配 当 金 益	1,898		1,265		632
そ の 他 営 業 外 収 益	193		383		190
営 業 外 収 益 計	2,092	0.3	1,649	0.3	442
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	2,757		3,199		441
為 替 差 損	4,591		1,431		3,159
そ の 他 営 業 外 費 用	140		427		287
営 業 外 費 用 計	7,489	1.3	5,058	1.0	2,431
経 常 利 益	49,670	8.4	16,434	3.3	33,236
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	59		14		45
投 資 有 価 証 券 売 却 益	306		-		306
そ の 他 特 別 利 益	25		9		16
特 別 利 益 計	391	0.1	23	0.0	367
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損	696		12		683
関 係 会 社 清 算 損	4,623		241		4,382
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,183		1,970		213
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12		1,919		1,906
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,921		184		1,737
そ の 他 特 別 損 失	659		166		492
特 別 損 失 計	10,096	1.7	4,495	0.9	5,601
税 引 前 当 期 純 利 益	39,965	6.8	11,963	2.4	28,002
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16,218	2.8	5,509	1.1	10,708
法 人 税 等 調 整 額	704	0.1	82	0.0	622
当 期 純 利 益	24,452	4.1	6,535	1.3	17,916
前 期 繰 越 利 益	247		373		125
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	19		4		15
中 間 配 当 金	2,962		-		2,962
当 期 未 処 分 利 益	21,717		6,904		14,812

## 比較利益処分案

(単位:百万円)

項 目	当期 (A) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前期 (B) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	比較増減 ( ) (A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益	21,717	6,904	14,812
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	731	731	0
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	109	144	35
計	22,558	7,781	14,777
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	2,957 (1株につき5円)	2,963 (1株につき5円)	5
取 締 役 賞 与 金	140	70	70
任 意 積 立 金			
特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額	925	-	925
別 途 積 立 金	18,000	4,500	13,500
計	22,022	7,533	14,489
次 期 繰 越 利 益	535	247	287

## 重要な会計方針

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法に基づく原価法

## (2) たな卸資産

: 移動平均法に基づく原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

船

船 : 定額法

その他の有形固定資産

: 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

## (2) 無形固定資産

: 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

## 3. 繰延資産の処理方法

: 社債発行費は、商法施行規則の規定により3年間で每期均等額を償却しています。

## 4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当期に負担すべき支出見積額を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引並びに運賃先物取引)並びに外貨建借入金

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)、並びに燃料油等の価格変動リスク

## (3) ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っています。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

## (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理しています。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としています。

## 7. その他個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 海運業収益、海運業費用の計上方法

航海完了基準。ただし、コンテナ船については積切出港基準を採用しています。

## (2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。当期に取得価額に算入した支払利息は4百万円です。

## (3) 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

主な注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	112,353 百万円
2. 担保に供した資産	
種類	
投資有価証券	3,949 百万円
船舶	45,063 百万円
土地・建物	10,642 百万円
合計	59,656 百万円
(上記のうち投資有価証券3,949百万円については、船舶設備資金調達に付帯する将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しません)	
担保を供した債務	
債務区分	
短期借入金	2,438 百万円
長期借入金	27,158 百万円
合計	29,596 百万円
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)第10条に規定する差額 (再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額)	976 百万円
4. 偶発債務	
保証債務	24,611 百万円
保証予約等	78,699 百万円
(当社が便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するもの57,169百万円を含みます。)	
連帯債務の内、他の連帯債務者負担額	81,450 百万円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	10,520 百万円
6. 1株当たりの当期純利益	41 円 5 銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。	
損益計算書上の当期純利益	24,452 百万円
普通株式に係る当期純利益	24,312 百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による取締役賞与金	140 百万円
普通株式の期中平均株式数	592,294,835 株

## リース取引関係

当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日				前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	器具・備品	その他	合計		器具・備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額 相当額	35,881	105	35,986	取得価額 相当額	25,580	113	25,694
減価償却累 計額相当額	10,883	88	10,972	減価償却累 計額相当額	7,372	90	7,462
期末残高 相当額	24,997	16	25,014	期末残高 相当額	18,207	23	18,231
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	3,296	百万円		1年以内	2,722	百万円
	1年超	21,098			1年超	17,291	
	合計	24,394			合計	20,014	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	4,594		百万円	支払リース料	3,918		百万円
減価償却費相当額	4,037			減価償却費相当額	3,067		
支払利息相当額	1,269			支払利息相当額	1,205		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっています。				同左			

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当期末(平成16年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	738	4,352	3,613
関 連 会 社 株 式	974	1,281	307
合 計	1,712	5,634	3,921

(単位:百万円)

種 類	前期末(平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	738	2,134	1,395
関 連 会 社 株 式	896	1,013	116
合 計	1,634	3,147	1,512

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 :百万円)	
	当 期	前 期
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	36	156
賞与引当金損金算入限度超過額	383	298
特別修繕引当金損金算入限度超過額	503	474
未払事業税	400	137
有価証券等評価損否認	852	181
退職給付引当金超過額	769	1,056
海運業未払金否認	2,007	1,914
役員退職慰労引当金超過額	486	455
その他有価証券評価差額金	-	1,483
その他	126	134
繰延税金資産 小計	5,567	6,293
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,338	-
特別償却準備金	1,307	1,200
圧縮記帳積立金	1,421	1,488
繰延税金負債 小計	9,067	2,688
繰延税金資産の純額	-	3,605
繰延税金負債の純額	3,500	-

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 :%)
	前 期
	(平成15年3月31日現在)
法定実効税率	38.1
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
特定外国子会社の留保利益	3.5
その他	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4

当期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## 参考資料

## 部門別営業収益比較表

(単位:百万円)

部 門	当期 (A) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前期 (B) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		比較増減 ( )  (A) - (B)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)		
	海 運 業	コンテナ船部門	317,185	54.2	263,456	52.7
	不定期専用船部門	220,365	37.7	188,112	37.6	32,252
	エネルギー資源輸送部門	45,232	7.7	46,045	9.2	812
	そ の 他	1,291	0.2	1,396	0.3	104
	そ の 他 事 業	882	0.2	780	0.2	102
	合 計	584,958	100.0	499,791	100.0	85,166

## 運航費の内訳

(単位:百万円)

科 目	当期 (A) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前期 (B) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		比較増減 ( )  (A) - (B)
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	
	港 費	43,627	16.1	38,685	15.7
貨 物 費	158,817	58.8	146,228	59.5	12,588
燃 料 費	67,730	25.1	60,809	24.8	6,921
合 計	270,175	100.0	245,723	100.0	24,452

## 為替レート及び燃料油単価

実績及び業績予想の前提(期中平均)

	当期	前期	次期	
			上半期	通期
為 替 レ ー ト ( 円 / ド ル )	@ ¥ 113.97	@ ¥ 122.29	@ ¥ 105.00	@ ¥ 108.00
燃 料 油 単 価 ( ト ン 当 た り )	\$ 170.00	\$ 161.60	\$ 170.00	\$ 170.00

## 参考資料

## 最近における四半期毎の業績の推移

## 平成16年3月期

	第1四半期 15年4月～15年6月	第2四半期 15年7月～15年9月	第3四半期 15年10月～15年12月	第4四半期 16年1月～16年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	141,303	153,723	141,374	148,557
営業利益	9,904	18,316	10,936	15,910
経常利益	9,895	15,223	9,753	14,798
税引前当期純利益	8,952	11,266	7,416	12,330
当期純利益	5,503	6,947	4,632	7,369
1株当たり当期純利益	円 9.29	円 11.71	円 7.82	円 12.23
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	300,708	303,082	308,967	329,965
株主資本	71,931	81,624	85,673	96,839
1株当たり株主資本	円 121.37	円 137.74	円 144.82	円 163.47

## 平成15年3月期

	第1四半期 14年4月～14年6月	第2四半期 14年7月～14年9月	第3四半期 14年10月～14年12月	第4四半期 15年1月～15年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	118,741	125,558	129,099	126,391
営業利益	3,386	3,793	6,510	6,152
経常利益	1,640	3,512	5,477	5,803
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	-	265,507	-	269,140
株主資本	-	63,480	-	65,872
1株当たり株主資本	円 -	円 107.08	円 -	円 111.03

(注1) 前第1四半期は、参考情報として開示しており、監査法人によるレビューは受けておりません。

(注2) 前第1四半期及び前第3四半期につきましては、

- ・損益計算書は、経常利益までの項目を開示しております。
- ・貸借対照表項目の開示は行っておりません。

役員の異動（平成16年6月29日付）

（1）新任監査役候補

監査役（常勤）	大滝光一	（現 経営企画グループ、兼中国事業推進室）
監査役（常勤、社外）	村井隆次	（現 (株)みずほフィナンシャルグループ 理事、 前 みずほ総合研究所(株) 代表取締役副社長）

（2）退任予定監査役

監査役（常勤）	小豆澤英夫
監査役（非常勤、社外）	山本博之

（3）特称取締役の異動

常務取締役	堤 則夫	（現 取締役）
常務取締役	清水俊雄	（現 取締役）
常務取締役	守田敏則	（現 取締役）